

Title	社会主義経済建設における後進国型とその中国的展開 (一)
Sub Title	The underdeveloped pattern and its Chinese-type development in the construction of socialistic economy
Author	平野, 絢子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1965
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.58, No.3 (1965. 3) ,p.178(22)- 197(41)
JaLC DOI	10.14991/001.19650301-0022
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19650301-0022">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19650301-0022</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 社会主義経済建設における 後進国型とその中国的展開 (一)

平野 絢子

一、はしがき

——後進資本主義国における「社会主義移行の問題」について——

二、社会主義経済前夜における中国経済とその国家独占資本主義の特質

A 中国経済の半植民地的性格と後進性

B 旧中国の「半封建的・半植民地的」経済構造における半封建制の意義

C 中国における「国家独占資本主義」(以上本号)

三、「買弁的・封建的・国家独占資本主義」の社会主義経済への移行

四、中国における社会主義的再生産構造の特殊規定的諸条件

五、むすび(以下次号)

一、はしがき

——後進資本主義国における「社会主義移行の問題」について——

「もし社会主義が経済的に成熟していないならば、どのような蜂起も社会主義を生み出しはしないだろう」という、かの有

名な言葉をひいて、「後進帝国主義の国家独占資本主義」の典型としてのロシアにおける社会主義の物質的準備の理論的歴

史的研究が近来すめられていることは周知の如くである。<sup>(注2)</sup>すでに指摘された古典的命題「国家独占資本主義は、社会主義

のためのもっとも完全な物質的準備であり、社会主義の入口であり、それと社会主義と名づけられる一段とのあいだにはど

んな中間的段階もないような歴史の階段の一段である。<sup>(注3)</sup>「それは」資本主義のもとで可能な最高度の「社会化」であり、「プ

ロレタリアートの独裁という条件の下で」、「直接に社会主義へと移行する」<sup>(注4)</sup>、をうけて、いかなる国家独占資本主義の諸条

件が、ロシアにおける資本主義を社会主義経済へ移行転化せしめたかを明らかにしようとするこれらの努力は、特に、後進

資本主義国であつてもその構造的性質と国家権力の介入の方式・進捗によつては、所謂先進資本主義国より、独占化の程度、

国家独占資本主義の発展がすすめられる場合がありうることを論証しようとする。すなわち社会主義革命前夜のロシアにお

いて「資本主義は深い根をもつておらず、うわつただけにひろがっていた」(カウツキー)とか、「一九一七年までは資本主義

もプロレタリアートもその完全な発展をとげていなかった」(ベ・マイスナー)とかいうような、<sup>(注5)</sup>おくれた未発展の資本主義

国に十月革命がおきたという考えを否定し、「国家独占資本主義的傾向の早期の発生の歴史的諸前提、第一次世界大戦前

のロシアにおける国家独占資本主義の形成、および戦時中における国家独占資本主義体制の成熟」<sup>(注5)</sup>を究明、確認しようとし

たわけである。その論旨によれば、「十九世紀後半のロシアにおける工業の集積の高い水準と急激な上昇は、独占体の発生

と発展のための基礎となり、需要の未曾有の集中(国庫が最大の消費者であった)は独占化の過程を促進した」。各部門の独占

化の過程は迅速であり、「銀行の集積の高い水準」は一九〇九年—一三年の新しい高揚の段階に「銀行資本と産業資本の癒

着」によるコンツェルン・トラストを現出させた。そして「カルテル及びシンジケート型の部門別の独占的結合体は重工業の

重要な諸部門における完全な支配を獲得し」、「まったく独占的な地位をしめていた」。「これらの諸部門のいずれにおいても

ただ、一つの独占的結合体が支配していた。たとえば鉄鋼業では「プロダメート」シンジケートが決定的な地位をしめ、一九

社会主義経済建設における後進国型とその中国的展開 (一)

三三 (二七九)

一二一三年までにロシア帝国全体の金属の供給の八五%以上をその手に集中していた。(ア・エル・ツツケルニク「プロダメー  
ト」シンジケートの歴史「一三頁」。とくに、機関車シンジケートへプロドロヴォース、車輛シンジケートへプロドヴァゴン、  
ほか若干のものはロシア全体の生産のほとんど一〇〇%に達していた。ロシアよりも発展した資本主義諸国のシンジケート  
はこのような水準の独占化には、通常到達していなかった。(傍点引用者)。そして「ツァーリズム政府に独占支持政策をさらに  
強制する」と同時に、外国資本の導入を促進して、外国金融資本のロシア経済への定着を助けた。「独占体の強化とその富  
裕化」は「二つの支配権」のうちのもう一つ、地主のいっそうの経済的弱体化と平行してすすみ、両者の矛盾も増大した。しか  
し「ロシアの特殊性は、地主とその代理人である高級官僚が政治権力をかたく手中に握り」いかに「国家資金に通ずる道」  
が「独占資本の前に開かれ」ても、独占資本家たちに直接管理させなかつた点にある。すなわち、「国家独占資本主義が独  
占体による国家機関の従属化の結果であつた先進資本主義諸国とはちがって」、ロシアではその形成の基礎には「自己の利害  
のために専制政治の国家機関を利用しようとする独占体の努力」と、「ツァーリズム政府による」、「独占資本主義段階以前  
からその特徴をなす」、「積極的な国家の介入政策」という「二つの対立的な傾向」が存在した。そしてこの「独占体に政治  
権力のないこと」——「国家機関をへ従属させ」る可能性をせまいものとし、官僚をつうじて富裕化することで満足しなけ  
ればならない」点、官僚が国家機関としての経済的諸機関を手ばなさないために一定の術策をとらねばならないところにロ  
シアの国家独占資本主義の弱点があり、「それが戦時中強められた」。「ツァーリズムの国家機関と資本主義的独占体との癒  
着の過程は一九一六年にとくにすすみ」、「一九一七年までにほとんど権力をにぎつた」。すなわち、革命前夜には、「組織的  
管理形態の観点からは、他の諸国とくらべてロシアの国家独占資本主義になんらの原則的相違はなく」、「又その未発達を論  
ずる理由は全くない」ことが確認されたわけである。(注7)。すなわち「ブルジョアジーの従属的な政治的地位をツァーリズムの国家  
機関と資本主義的独占体との間の経済的関係の分野に拡げてはならない」のであつて、「ブルジョアジーはへずつと前から」

わが国を経済的に支配している(一九一七年三月、イ・ヴェ・レーニン)のであつた。この「国家独占資本主義は社会主義のた  
めのもつとも完全な物質的準備であり」、「社会主義とは全人民の利益をめざすようになった、そしてそのかぎりでは資本主義  
的独占でなくなった、国家資本主義的独占にはかならない」(注8)。新しく成立したソヴェト国家は、「一方ではブルジョアの国家  
機関の破壊の必要性と、他方では新しい形態の建設にあつたの古い形態の利用」という理論的見地から、「コンツェルン  
およびトラスト型の国家資本主義的独占体を破壊せず」、「それらは最初のソヴェトのトラスト(ソールモヴォコロムナ他)  
を組織するための土台となり」、「国民経済を管理する最初の社会主義的機関の設置に利用された」のである。

一九二〇年代の後半から精力的に究明されて来た「社会主義革命遂行の物質的「諸前提」の成熟」——「個々の私的独占  
体の独占構造と戦時統制機構、その機能的特質および政府統制機関との構造的連関にかんする分析成果の上に立つ、戦時国  
家独占資本主義的統制機関の体制的把握、その発生・発展の合法性の解明、その特徴づけ」の解明は、一国社会主義とし  
て成立発展して来たソビエト社会主義経済の成立のメカニズムを明らかにすることにより、そこから抽出一般化された社会  
主義経済の法則性の一般性と特殊性を解明するための極めて貴重な指標をわれわれに与えてくれる。これは、現段階のよう  
に、様々の形態の社会主義国が異なつた世界資本主義の発展段階に成立し、その体系的な一般理論がその多様な特殊具体的諸  
条件、諸現象の中から抽出、形成され、「多数社会主義国の統一原理」(中国の対ソ書簡一九六三年六月十八日)を打ち出すべく  
要請されている時期に再び検証されることで、旧ロシアほどに、又そのように国家独占資本主義が形成され、物質的基礎が  
準備されていなかったようにみえる中国(注9)ほか一部現社会主義経済諸国の成立と、その後の発展・社会主義経済建設の型の検  
討が行われなければならないのである。

(注1) ヴェ・イ・レーニン、レーニン全集第二五卷三三三頁。

(注2) ヴェ・イ・ボヴィギン、イ・ユフ・ギンデン、カ・エヌ・タルノフスキー著、豊川卓二訳「ロシアにおける国家独占資本主義——社会



主義革命の諸前提にかんする問題によせて」(静岡大文学部「社会科学」第十号)は「現段階の研究水準を代表する論文」といわれる。

(注3) ウェ・イ・レーニン、全集第二三卷二六一頁。

(注4) 同、同上第二六卷一四三頁。

(注5) ウェ・イ・ボヴィキン他、前掲書一〇四頁。

(注6) 同、同上二二〇頁。

(注7) 同、同上二二〇頁。

(注8) ウェ・イ・レーニン、全集第二五卷、三三三、三三二頁。

(注9) 許濂新「中国式独占資本およびその特徴」『官僚資本論』(一九五八年再版本)七五頁―八五頁。山下竜三訳(初版本一九五三年)『官僚資本論』一一七頁以下。

(宇高基輔・和田春樹「ロシアにおける国家独占資本主義」『独占資本の研究』嘉治真三編所収を中心として三、で述べる。)

### 二、社会主義経済前夜における中国経済とその国家独占資本主義の特質

一九四九年十月一日中華人民共和国が成立した。その政府は、四九年九月二十一日から十日間にわたって北京で開かれた中国人民政治協商会議で採択された、「中国人民政治協商会議共同綱領」(新国家の臨時憲法)に基いて、「労働者階級が指導する労働者、農民、民族ブルジョアジー、小ブルジョアジーが団結した民主主義」<sup>①</sup>「新民主主義形成により、中国を社会主義経済へ移行させる」「過渡期」の任務を担っていた。すなわち、「民主主義革命と社会主義革命の二つの段階をふくむ全革命運動」(毛沢東)の成果が樹立した政権は、「労働者階級の指導する労働同盟を基礎とした人民民主主義」<sup>②</sup>「独裁」プロレタリアート独裁に基いており、従って初期の人民民主主義論争において一部で主張された「人民民主主義経済」という概念をうけいれようとえまいと、この時から狭義の社会主義経済の過渡期、すなわち範疇としての社会主義経済が始まる、<sup>③</sup>ということを確認する。<sup>④</sup>そしてその中国の権力形態の特徴が、中華人民共和国成立後も「民族ブルジョアジー」の多くの代表的人物を

プロレタリアート独裁の国家機関に参加せしめた」ところにあるのは、「ブルジョア民主主義革命の時期には革命性の面をもつとともに妥協性の面をもっていた民族ブルジョアジーが、社会主義革命の時期には労働者階級を搾取して利潤を獲得する面をもつとともに、憲法をまもり、社会主義的改造をうけいれたいという面ももっている」という、中国における社会主義経済移行の前夜における経済構造と、移行のエネルギーの歴史的具体的特殊性に基いており、又そのような社会主義経済成立の条件が、その後の社会主義経済建設の中国的独自性と、一つの型を規定している、と思われる。この、「ソ連の十月社会主義革命後の状況とちがっているおもな原因をなす民族ブルジョアジーの二面性の存在」を現出せしめた諸条件が、どのように導き出されるか、強調指摘したい点だけ扱いたい。

(注1) 戸沢鉄彦、柳春生、高橋勇治、諸氏の人民民主主義に関する諸論文「人民民主主義の研究」上巻所収及び勝部元「人民民主主義国家論の発展」『人民民主主義の研究』下巻所収。

(注2) 呉捷、山下竜三訳「社会主義社会の過渡的特質」。同趣旨の陶铸は人民大会で昨年副首相の一人となった。

### A 中国経済の半植民地的性格と後進性

世界資本主義が帝国主義段階に達し、原料の獲得、商品販路の拡張、更に資本輸出市場を目指し、後進地域の植民地化がすすめられる過程で、中国経済もその対象からのがれることは出来なかった。阿片戦争を契機とし、南京条約、天津条約によって関税主権を失った中国は、世界資本主義の渦中にまきこまれ、農村工業の壊滅、中小民間資本の芽はつみとられ、最後の封建政権、清の基盤をゆりうごかした太平天国における外国軍隊の干渉の中で、その畸形児「洋務派官僚」による官営工業形式の資本主義を生み落さねばならなかった。日清戦争への過程で軍需産業(鉱業を含む)を軸として、「封建政権の官僚」によってヘゲモニーをとられた「官民共同経営」として現われ、怒濤のような外国資本の流入と競争しなければなら

かった中国「資本主義」は、その形成過程において農業部門における小商品生産者の正常な展開が阻まれ、その段階で帝国主義の市場となることにより、太平天国・辛亥革命とブルジョア民主主義革命の流産の中に方向づけられていたと同様に、二十世紀の世界資本主義の発展段階のその嵐の中では関税主権を失ったまま古典的な資本主義の発展を望むべくもなかった。<sup>(注1)</sup> (孫文の三民主義のうち民生主義がこの歴史的规定をうけた中国経済の資本主義体制のわくの中で解決されなかつたところに、その集中的表現がある。) 二十世紀に入ってから外国資本の流入は極めて激しく、一九一三年には中国の石炭採掘資本の五五%、その

第一表 中国資本主義の部門別構成 (1936)

工業部門	構成%
全工業総価値	100
(その中)電力	1.8
燃料採掘加工	2.6
金属冶金	2.6
金属加工	8.8
(その中機械製造)	2.2
化学製品	1.5
紡織品	35.4
食品	27.6

金属冶金部分の80-90%は外国資本の原料となり中国はそれを製品として購入した。

以上趙芸文編「新中国的工業」1957年、6、8、9頁。

第二表 部門別にみた外国資本の割合 (1933)

製品	外国資本	中国資本
電力	231.4	
石炭	184	
鉄の	472	
造船	119	
綿紗	93	
布草	47	
烟草	160	
マッ	132	
チ	13	
肥料	54	

第三表 資本別比率

	%
民族資本	37.8
官僚資本	20.5
帝国主義資本	41.7
合計	100

中、機械採掘(近代的企業)生産の実に九三%を外国資本が占めていた。生鉄の如きは一九二六年に中国資本が九四・六%になるまで、全国総生産量の実に一〇〇%が外国資本であった。又外国資本の比率が二二・七%の造船工業の場合でも(但し外国企業五、中国企業一七)、労働者数は五企業で総造船労働者の五四・七%を占めるといふように大規模近代工業であり、民族零細企業と明らかに異っていた。中国工業の担い手である綿紡も一九二五年の三五%から、僅か二年後の二七年には外国資本が四二%をおさえるに至る。そして一九三六年に、遂に外国資本は全工業資本の四二%を占めた。その規模も一企業当り、一九一三年ですら外国資本一九二万元、官僚資本六六万元、民族資本二一万元の格差をもっていた。

第四表 社会主義前夜における中ソ生産量の比較 (千トン)

	中国 1936年	ソビエト 1913年	%
生鉄	810	4,216	19.2
鋼材	414	4,231	9.8
鋼材	167	3,509	4.8

第五表 戦争による生産の減少 (吨)

	1949	史上最高の生産量	%
生鉄	251,991	1,801,000	14.0
鋼材	158,378	922,738	17.2
鋼材	141,104	686,000	20.2

抗日戦争中、生産は破壊され、生産量は激減したため、1947年に生鉄36,000吨、鋼材、40,000吨の不足となった。

二表 中華人民共和国 国家統計局工業統計司編「我国鋼鉄、電力、煤炭、机械、紡織、造紙工業的今昔」8頁。

中国民族資本は、これら巨大な資本量を背景にもつ大外国企業と、金融機関を軸として政権を握る前期的独占的性格の官僚資本企業との谷間で、「小規模(一九三六年に労働者数五〇〇人以上の企業は、総企業の五%手工業生産(工場制手工業をふくめ、全生産高の六五%)として存在していた。ソビエトの十月革命前夜において、五〇〇人以上の大規模工場の労働者が、全労働者の五四%をしめていた生産の集中度と対照的」である。<sup>(注2)</sup> また、鉄鋼の生産量について、中国の一九三六年とソビエトの一九一三年と比較すると第四表の如くである。鋼材の如きは四・八%にすぎず、しかも第五表の示す如く抗日戦途上で八〇%以上の生産激減のあと、社会主義経済に引きつがれたのである。しかもその投資の部門別構成をみると、総価値の六五%は紡織・食品が占め、これに煙草・マッチを加えればその性格は一層明らかとなる。「一九三六年に消費財生産に投資された資本は総投資の九二%、生産財生産八%。かくして生産された生産財は総価値の二八%しか占めていないが、これは一八八〇年のアメリカ(三五%)、一八九五年のドイツ(三〇・三%)、一九一三年のソビエト(三三・三%)の各資本主義国の水準に比較される後れを示している」。「特に機械製造部門は弱体であり、一九三六年に総工業価値の二・二%、一九四九年(解放前)には一・七%に下った。またこれらも修理工場に準じた状態であった」。<sup>(注3)</sup>

また中国経済の一般的特質として工業発展の地域的格差の激しいことが指摘されるが、特に電力においては総発電量の九八%を東北(満州)及び八大都市沿海四省で占められており、その外延的發展はおそく、中国資本による発電所の一個当りの出力、設備利用も極めて低かった。これらは、とくに外国資本支配の強い部

社会主義経済建設における後進国型とその中国的展開 (一)

門である事情（総発電量の七六％）もあるが、近代工業のエネルギーとしてのこの開発のおくれは致命的で、旧中国経済の後進性の集中的表現でもあるといえよう。

以上のような事態は、生産財輸入が五二・八％を占め（しかし機器及び大工具は八・二％）る（一九四七年）<sup>（注4）</sup>状況からもみることが出来る。

③ 中国における民族資本の未発達とその後進的性格を更に濃く色づけした本質的な要因は、中国「金融資本」の特質である。中国経済の半植民地的性格は、資本輸出の当然の帰結として、中国の金融市場を国際金融資本の支配下においた。その在華勢力・在華外商銀行の融資は民族金融体系にまで及び、中国の錢莊、銀行の買弁化に導いた。このような状況の下で各銀行業務のうち最も主要なものは公債及び土地投資であって、産業方面とは「甚だしく隔離していた」。更に「政府が公債を濫発し、しばしば高利で銀行から借入を行ったのと、銀行は政治投機の利益の大きいところから高利を意とせず争って社会から資金を吸収したのとでここに預金利率は次第に高くなり、貸付利子も高くなる。かくて商工業者は銀行の高率利子を支払えないので借入をなしえず、銀行もまた商工業の危険を慮って貸付を喜ばぬこととなり、ために中国金融資本と商工業は極めて縁の遠いものとなっていた」<sup>（注5）</sup>。ここに民族資本は、外国大資本との競争、商品ダンピングによる市場の駆逐に加えて金融市場からの疎外により、発展は限定づけられるのみならず、不況時にもっともその弱点を露呈化することとなる。この契機が一九二九年の大恐慌の波及であった。それに誘発された一九三四年の中国の大金融恐慌時における商工業者の破産は類を見なかったと言われている。<sup>（注6）</sup>これは、波及の一九三〇年前後よりする農村恐慌による数千万農民の離農、流民化、耕地の荒蕪化と相俟って、中国経済の社会主義移行の歴史的条件を形成する。

（注1） 吳承明編「帝國主義在旧中国的投資」三五頁以下、一〇八頁以下。

（注2） 趙文芸「新中国的工業」九頁。

中華人民共和国国家統計局工業統計司編「我國鋼鐵、電力、煤炭、机械、紡織、造紙工業的今昔」四、三八、八〇、一〇七頁参照。

（注3） 趙文芸、「前掲書」一四、一五頁。

「我國鋼鐵……」前掲書三七頁。一九三六年発電量の七六％を占める外国資本（二〇〇％）の中、五九・四％を日本、三四・八％をアメリカが占めている。

（注4） 敵中等編「中国近代経済史統計資料選輯」七二、七三頁。

（注5） 王承志「支那金融資本論」小林幾次郎訳一七頁、四七頁以下。

（注6） 許濂新「官僚資本論」、前掲書七九、一〇八頁。

### B 旧中国の「半封建的・半植民地的」経済構造における半封建制の意義

阿片戦争・南京条約・太平天国の崩壊から辛亥革命と未成熟な市民革命への道程において、「封建的な経済構造は外国資本主義の侵入と国内の洋務派官僚などに代表される官僚資本、中小民間資本の抬頭の過程でいくらか破壊・変質され」て来たが、封建政権が倒れ、中華民國が成立した後も、総人口の九〇％を占める農村地帯に支配的に残存する半封建的生産関係は、外国資本・官僚資本や高利貸資本と結びついてそれぞれの利潤搾出機構として再生産されつづいた。<sup>（注1）</sup>全国的にみれば、総人口の八五％をしめる農村人口の六・七％にすぎない地主・富農が全耕地の七〇％以上を所有し、農村人口の九〇％以上を占める中農、貧農、雇農が全耕地の三〇％にみたない土地を所有し、その地代は生産物地代、代金納、他いろいろの形をとってあらわれ、その加算額は総生産物の五割から七割を占めていた。地代は全般に増大の傾向を見せ、（江蘇省、安徽省諸例では一九〇五年を二〇〇として一九二四年には二九六、二七二、二五〇の指数を示す）農産物の下落した年に地代の剰余労働にしろる割合は一八一％に達し（四川省温江第二区の二〇華畝経営の場合）、小作農は、豊かでは決してない自作農の生活費の2/3をもって暮らしても農家余剰はマイナス三三元となる有様（広西省林地区県平均農家調査）である。<sup>（注2）</sup>このような経営収支では生産費の限界的低位が生産力を停滞せしめ（小作貧農の生産費は自作農の1/3であるが、その自作農ですら設備費は一年わず

社会主義経済建設における後進国型とその中国的展開（一）



かに九元にとどまる——広西省前掲平均農家調査——、その農家経営の赤字は当然高利貸資本(月三分から一割の利子前取り)の入りこむ条件をつくり、生産物(果物、穀類、養蚕etc)の青田売の一般化、買叩きによる生産者所得低下の悪循環をつくり出す。このメカニズムの中では、土地集中・農民層の一方的下向分解の進展は、他方の極で農業における資本主義的経営を極めて微弱な形でつくり出しつつも、地主・商人・高利貸の三位一体農村支配機構の再生産強化と表裏であったことは否めない事実である。しかし旧中国経済(一九二〇—三〇年代)の本質を単に資本主義的と規定し、日本資本主義論争の影響もあつて、高率小作料を競争地代であると認定した人々(嚴靈峯、任曙氏)の見解が誤りであることを強調する余りに、この封建的経済構造の優勢さをそれ自体として主張することによって、民主主義革命の完成にとどまらず、社会主義革命を実現しようとする前夜の中国経済の本質を見まごうてはならないであろう。辛亥革命以後、一九一〇年代の終りから二〇年代、三〇年前後にとくに激化する農民層の一方的下向分解・離農・一部農民の小作化・土地集中を押しすすめたのはまぎれもない資本主義経済(外国資本の役割が大きとも)の進展であり、特に一九三〇年代前半における農村恐慌による多数離村を伴う農村の荒廃化・地主・小作関係の進化は、一九二九年に始まる世界恐慌の波及によることが明白である。又この半封建性の反動的性格の理解は農村構成の解明とも関連し、従来、地主小作関係として一括呼称され、地主所有地の九〇%が小作地化されるという事実から安易に結論されるように小作率は全国的にそれ程高くない(第六表はその一例)、比較的高い南支でも、地域差が極めて大きく、特に北支の小麦地帯では自作率七〇%の地域も珍しくない。重要な点はむしろ、一九二〇年代から三〇年代へかけての明確な傾向——前期での二戸当り経営耕地の大部分の減少、富農化は都市周辺に若干、後期での全面的下向分解(富農化も頭打ち、経営規模縮小)(第七表)と大量の脱農民化(第八表)——離村・土地集中激化——の意味と、地主が同時に商人であり高利貸であることによって、小自作、小作として直接生産関係による支配にあるものもないものも、流通、信用機構の中で地主の支配下に組み入れられていること、後進性による労働市場の狭隘さを媒介とした貧農(小作農だ

第六表 広西省 22 県における自小作別階層別対照表 (1934年)

階層別	富			農			中			農			貧			合			計		
	戸数	自小作別%	富農別中貧%	戸数	自小作別%	富農別中貧%	戸数	自小作別%	富農別中貧%	戸数	自小作別%	富農別中貧%	戸数	自小作別%	富農別中貧%	戸数	自小作別%	富農別中貧%	戸数	自小作別%	富農別中貧%
自作農	147	84.9	12.2	360	64.4	29.8	710	37.2	58.0	1,208	46.2	100									
自小作農	25	14.4	3.5	163	29.2	23.6	507	26.1	72.9	695	26.6	100									
小作農	1	0.4	0.1	34	6.4	4.8	676	35.9	95.1	711	27.2	100									
合計	173	100	6.6	557	100	21.3	1,884	100	72.1	2,614	100	100									

(出所) 薛暮橋、劉端生、「広西農村経済調査」、『中国農村』、創刊号、1934年10月。天野元之助、『支那農業経済論』上 291 ページ他より作成。

(注) 経営面からみると富農で借地しているのは0.1%しかない。中国においては土地が生産手段としてよりは生活手段として借地される。ここに旧ロシアとの相違があるといわれる所以がある。農村構成が小作農というよりは貧農によって大部分をしめられているが目立つ。

\* 長野朗氏によれば南部水田地帯の農家経済再生産限界規模は大ざっぱにいて10 畝であるといわれる(『支那土地制度』、96 ページ)が、岸本清三郎氏は江蘇省では20 畝が正常な小商品生産者の限界であることを指摘されている(『江蘇省松江縣農村実態調査報告書』、上海満鉄事務所)。

社会主義経済建設における後進国型とその中国的展開 (一)

けでなく) 支配のメカニズムとして存在したこと、である。すなわち、旧中国の半封建的生産関係は、地主、小作関係を物質的基礎とし、高率半封建地代をその経済的自己実現形態としながらも、それが農民層の一方的下向分解をおしすすめる挺子となり、貧農支配機構としてアジア的生活水準の低賃金労働者、又デファクトの労働者(たとえば煙草栽培)を外国資本の資本輸出市場中国に提供する役割を果したことで、又その地代による、流通、信用機構による蓄積が官僚資本と結びついて、併せて両者の利潤搾出機構として再生産されていた本質の確認である。それ故、その対極にある大半の農民は、封建的経済構造の中に残存する、自給自足的で孤立した農民層分解のおしとどめられた基体としての農民ではなく、激しい農民層分解の結果として現われた「貧農」、それは自ら土地所有者になることで胚芽的利潤を蓄積し、経営規模拡大——資本主義的大経営を展望しえない、内外独占資本の収取機構と対立し、その否定の下に、生産諸手段の社会化・社会主義的大規模経営としてのみ拡大再生産が可能であるような農民ではない。そのような農民であるからこそ、かれらは土地改革——直接生産者による生産諸手段の直接的所有を目標に、ブルジョワ民主主義革命をおしすすめる過程で、外

第七表 陝西省郿陽縣3カ村における農家増減

年次	摘 要	1923		1928		1933	
		農家戸数	百分比	農家戸数	百分比	農家戸数	百分比
I 規模別	20 畝 以下	70 戸	19.23%	95 戸	30.84%	123 戸	39.81%
	20 ~ 50 畝	236	64.84	173	55.17	125	40.45
	50 畝 以上	58	15.93	40	12.09	61	19.70
	總 計	364	100	308	100	309	100
II 役畜規模別	役畜なき農家	105	28.85	110	35.71	146	47.25
	2戸又は3戸で1頭所有	5	1.37	29	9.42	30	9.71
	1戸で役畜1頭を所有	111	30.49	63	20.45	50	17.80
	1戸で役畜2頭を所有	91	26.65	57	18.51	52	16.83
	1戸で役畜3頭を所有	46	12.64	49	15.91	26	4.41
	總 計	364	100	308	100	309	100

(出所) 陳翰笙, 『現代支那の土地問題』, 満鉄調査部編, 『北支那の農業と経済』, 下巻, 838 ページ。

第八表 離村の動向

(1) 定県統計県外移出労働人口

(1931=100)

年 次	人 数	指 数	年 次	人 数	指 数
1924	1,536	112	1930	443	32
1925	732	54	1931	1,368	100
1926	781	57	1932	3,367	246
1927	767	56	1933	7,849	574
1928	532	39	1934	15,084	1,103
1929	774	57	(1~3月)		

(出所) 李景漢等, 『定県経済調査—部分報告書』1934, 99頁。

(2) 農村疲弊による土地の荒廃状況 (1947)

地 区	原 計 劃 每 畝 施 肥	肥 料 全 村 需 要 額	現 有 肥 料	欠 乏 肥 料	欠 乏 の 需 要 に 対 する %
武 多 東 堡		82,152 担	45,158担	36,000 担	43.8 %
和 順 老 旺	60 担	46,456.2担	41,710担	4,746.2担	10.21
黎 城 北 流	30 畝	66,952.2担	52,712畝	14,240.2畝	21.27
長 治 三 個 村	45 担	332,664 担	207,462担	125,202 担	37.6
武 安 崇 又	12 畝	84,721 担	23,929担	60,792 担	71.7

「農業合作化史料」上冊 962頁。

国資本の流入が国内資本蓄積の低位にもかかわらず強力に創り出したプロレタリアートと労働同盟を結び、社会主義経済成立のエネルギーたりえたのである(注1)日本の農地改革後の農民との異質性は明確に剔抉される。

(注1) 劉少奇「中国におけるマルクス・レーニン主義の勝利」『輝やかしい十年』一四頁。

(注2) 拙稿「生産合作社の成立と農業生産力構造の変化」、『アジア経済研究所「中国経済発展の研究」』Ⅲ第五章参照。

(注3) 一九二九年〜三二年における論争で、王学文氏の「中国資本主義の中国経済における地位、その発展とその将来」、潘東周氏の「中国経済の性格」において、「中国経済は帝国主義の侵略下における半植民地的封建経済」であり、「中国経済において支配的であり、主要な地位をしめるものは半封建経済である。『いわゆる中国民族工業は資本主義初期における軽工業の段階にある』と規定した。これに対して嚴靈峯氏「中国経済問題の研究」、任曙氏の「中国経済研究緒論」においては「中国人の小企業も外国人の大企業も、単に量的な差異があるだけで、質的な差異は存在しない。両者とも資本主義勢力を代表(厳)し、すでに中国領内における中国および外国の二つの資本主義は、統一された中国経済とみなされ、かくして帝国主義の中国における銀行・工場・商店・鉱山・船舶・および鉄道資本等は、さらに土着資本主義の銀行・工場・商店・鉱山・船舶・鉄道等をくわえて十分封建経済を圧倒し全国民の生活を支配(任)している。それ故に『中国はすでに革命前のロシアの経済的基礎と同じところまでたっしているのである』と。(王亜南著中国経済研究会訳「半植民地経済論」上、四七〜四八頁。)この対立は更に農村恐慌後にもひきつがれ、『中国農村経済の商品化の程度を相当に高い』とみ、又『農産物だけでなく農村の労働力もまた商品化されているとみて、農村経済はすでに大体資本主義的であるとする』前者の論理(「中国経済派」王宜昌、王疑今、王景波、張志澄氏)と、『中国はなお封建制が優位をしめている』とする後者の論理をうけつぐ人々(「中国農村派」孫治方、錢俊瑞、薛暮橋、陶直夫氏、又陳翰笙、千家駒氏など)によって展開された。(原論文は、田中忠夫訳「支那経済論」中央公論社、昭和七年所収。)王亜南氏はこのような「中国の経済と近代先進諸国の経済とを一視同仁に処理してしまふ」やり方は、「歴史性の欠如したオーストリア学派経済学」のあやまりを犯していると批判している(王亜南五六頁以下)。そして「後進的・農業的・半封建的中国における客観的条件は、どのようなものであるか。……封建制は一般にすべて農業生活と自然経済とを基礎とするものであるが、しかし中国農民がうけている封建的収奪の源泉は、一種の複雑な形態をとっている(レーニン全集第二〇巻)というレーニンの言葉をうけて、次のように引用する。『歴史的条件の異なるところからその商品経済が発達していない国家においては、発展は別のちがった形をとる。これらのいまだ崩壊していない封建的地域は、一度先進的な資本主義諸国と接触すると、それからただちに市場関係がうみ出される。かくて市場をめあてとした生産が、ただちに賦役労働への復帰にもとづいて、農奴制の再版において、生成してくるのである。農奴制をとる領地経済と初期資本主義との結合は、決して進歩的な運動を意味しない』

社会主義経済建設における後進国型とその中国的展開 (一)



い。このような結合は、ただ資本主義のたちおくれと農奴制の再版の国家における経済生産の停滞性および後進性を証明するものにはかならない(たとえばロシア・ドイツ・ポーランド・ルーマニアのように)。(ソビエトの学者ヴェー・ライハルト「前資本主義社会史」)

今まで私は基本的に「中国農村」派の立場に立ち、中国経済の半封建的、半植民地的性格の分析をささやかながら行って来た。そしてこのライハルトの言葉も、それが十九世紀後半の中国経済を問題とする場合基本的に妥当と考える。しかし一九二〇年代以後の中国経済は、「中国資本と外国資本を区別せず、小商品生産と資本制生産を同一視する」ような意味でなく、それは支配的な半封建的、半植民地的機構をもって、帝国主義諸国の利潤収奪の支柱としていたが、しかもその本質は資本主義的であったと考えねばならない。毛沢東の次の言葉は極めて卓越した論理でそれを語っており、その立場なくして官僚資本と国家権力のゆ着を考えると、社会主義経済移行の必然性を考えることは出来ない。「中国の封建勢力と結託して中国の産業資本を發育不全にゆがめた外国資本の侵入は、同時に中国社会経済にきわめて大きな分解作用を及ぼし、中国の資本主義的生産のためにもある種の客観的条件と可能性をつくり出した。なぜなら自然経済の破壊は資本主義のための商品市場をつくり出し、また大量の農民と手工業者の破産は資本主義のための労働力の市場をつくり出すからである」毛沢東、『全集』六九頁。

薛暮橋「中国農村経済常識」(邦訳米沢秀夫訳「支那農村経済概論」叢文閣昭和十二年)はこの立場によるもつともすぐれた業績の一つであり、戦後の、改訂版も出た「中国々々民経済の社会主義的改造」(薛暮橋、林子力、蘇星)も解放前を扱う頁数が殆んどない故もあって、この点では前者にゆする。

(注4)(注5) 拙稿「中国における農業生産力構造とその変化」——土地改革を中心に——、アジア経済研究所編「中国経済発展の統計的研究」II第五章参照。

(注6) 朱邦興、胡林閣、徐声「上海産業与上海職工」各項目、遊部久蔵「中国における労働者階級の状態」。

(注7) この「中国革命は民主主義革命と社会主義革命の二つの段階をふくむ。これらは性質をことにする二つの革命の過程であって……民主主義革命は社会主義革命の必要な準備であり、社会主義革命は民主主義革命の必然的な発展方向である」毛沢東選集「第二巻」。

### C 中国における「国家独占資本主義」

「後進帝国主義の国家独占資本主義」の典型としてのロシアにおいて、「後進資本主義国であってもその構造的性質と国

家権力の介入の方式・進度によっては所謂先進資本主義国より、独占化の程度、国家独占資本主義の発展がすめられるこ

とがありうる」(第一章参照)ことの論証は、「官僚資本を軸とした中国の、外国帝国主義・自国の地主階級および旧式富農と結

びついた買弁的・封建的・国家独占資本主義」(注1)の分析にどのような手がかりを与えるであろうか。われわれはこのすぐれた

分析(ロシアにおける国家独占資本主義「第一章参照」から当面二つの視角をひき出したと思う。第一は、「資本主義もプロレ

タリアートもその完全な発展を上げていなかった」(マイスナー)のような「おくれた未発展の資本主義諸国」に見える帝政ロ

シアが、第一次大戦をこえた革命前夜には「組織的管理形態の観点からは、他の諸国にくらべて国家独占資本主義であるこ

とに、なんらの原則的相違はなく」、「又その未発達を論ずる理由が全くない」と確認されたことから、半封建的・半植民地

的経済構造をもつ中国に、一九三〇年代から四〇年代に急激に強化された「封建的国家独占資本主義」の本質を解明し、そ

れがプロレタリアートの指導の下に「社会主義の入口」となる「本来的な、原則的な」国家独占資本主義であることを論証

しようとする、いわばソビエトと中国の社会主義経済移行に共通の視角。第二は、「旧中国の国家独占資本主義は、発達し

た資本主義国におけるとは異なり、生産の集中、一般独占を経過して、国家独占資本主義に入ったものではない。それは中国

における資本主義の正常な発展の結果ではなくて、帝国主義の下における「半植民地制と半封建制の混合した産物であ

り、外国帝国主義の金融資本(独占資本)の附屬物として存在したものである」(注2)ことから、本章第一項、第二項に明らかにし

たような、旧ロシアの「後進帝国主義」にも至らない、「外国帝国主義の附屬物として存在した」中国の国家独占資本主義

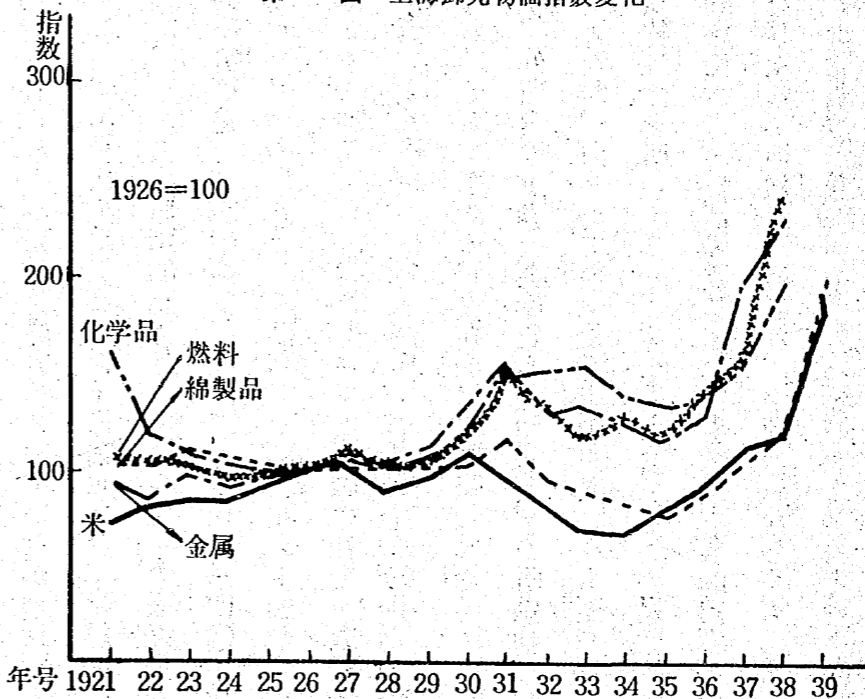
の特殊性を明らかにし、「資本主義のもとで可能な最高度の社会化」であるが故に「社会主義のためのもつとも完全な物質

的準備」である「国家独占資本主義」の古典的内容との落差が、次いで来る社会主義経済建設の方式にどのような規定的内容

を与えるかの検討。後者は、中国のみならず第二次大戦後ますます傾斜する後進地域の民族主義諸国の社会主義的計画化の

分析、北朝鮮、北ヴェトナムなどのケースの考察の論理的基盤を提供するだけでなく、現在社会主義経済学の体系化過程で新

第一圖 上海卸売物価指数変化



(出所) 『上海解放前後物価資料汇编』(1921~1957) 126頁より作成。

「大恐慌」の波及は外国商品の中国市場への猛烈なダンピングを現出せしめた。一九二九—三一年の主要輸入品統計は、小麦が前年のなんと六二倍、小麦粉が一一倍、砂糖二二倍、米四倍、棉花四倍、機械及び工具一・五倍の増大を示しており、その結果として農産物・綿布の国内価格は暴落し、第一図のような俊烈なシェール現象をひき起した。又、後進中国の輸出の大部分は農産物であるが、それらが世界市場での暴落に出会い、生糸の如きはアメリカの需要急減のあふりで見るも

無残な有様、一九三三年以後は輸出公担数が半減(九六二八二公担から四六六一五公担へ)してしまった。このような事態が農村に与えた影響は極めて深刻で、第二項で述べたように、農民層下向分解が急激におしすすめられ、離農・流民が激増、土地の集中化(荒廃を伴って)がすすみ、農村の購買力が激減した。外国商品のダンピングの激化と、人口の八〇%以上をしめる農村の購買力の激減は、すでに第一項で述べた、生産・流通・金融面に弱点をもつ民族資本の真向からふりかかり、一九三四年のアメリカの銀政策に更に誘発された中国金融恐慌の嵐の中に壊滅的打撃を与えるに至った。又、「その投資の点についても雇傭労働者の数についても、製造工業の中で第一位を占めて来た」綿業でみると、輸入品との競争関係が強く、又大衆の購買力に依存することが多いため、一九三二年から大規模な影響をうけたが、とくに一九三一年末よりの日本の満州侵出により、その全市場の15ないし14を失った。又上海における全中国人紡績工場は二週間から六週間にわたり作業を停止させられ、莫大な損失をこうむる」という事態が生じて来た。

第九表 中国对外贸易表(単位千元)

年号	輸 出		輸 入		超
	輸 出	輸 入	輸 入	輸 出	
一九二九	一、五八二、四四〇	一、九七二、〇八三	三八九、六四二		
一九三〇	一、三九四、一六六	二、〇四〇、五九九	六四六、四三三		
(除滿洲)	九四四、〇〇〇	一、七三三、〇〇〇	七七九、〇〇〇		
一九三一	一、四一六、九六二	二、二二三、三七六	八一六、四一三		
(除滿洲)	九一五、〇〇〇	二、〇〇二、〇〇〇	〇八七、〇〇〇		
一九三二	七六七、五三五	一、六三四、七二六	八六七、一九〇		
一九三三	六一一、八二七	一、三四五、五六七	七三三、七三九		
一九三四	五三五、二一四	一、〇二九、六六五	四九四、四五二		
一九三五	五七五、八〇九	九一九、二一一	三四三、四〇二		

社会主義経済建設における後進国型とその中国的展開 (一)

ところが、この過程ですでにふれたように官僚資本は、幾多の民族資本企業の倒産、銀号、錢莊、銀行の倒産をわき目で見ながら、政府の資源委員会を通じて独占をすすめた。ことに銀行組織を通じて過剰資本の再投資、土地をふくめた諸投機、政府権力を通じた各種の経済統制、公債の濫発によるインフレなどを通じて、各部門の生産も集積し、ますます金融資本と癒着の度を深めた。このような一九四二年の需要増の六割は政府により、その大部分が公債による軍事費作出にあったといわれる。そして抗日戦争後国民党が中国における日

第十表 官僚資本の膨張 (1941~1947)

品名	単位	増加倍数
電力	キロワット	82.8
石炭	トン	1.9
鉄鋼	トン	0.6
ガソリン	千ガロン	55.2
石油糸	千ガロン	19.8
綿	コ	19.4
布	疋	14.3
		18.2

江敬虞論文。杉野明夫論文「アジアにおける国家資本主義の研究」所収 I 212頁。

本、ドイツ、イタリアなど帝国主義諸国の企業を没収したために、官僚資本は最高の発展を見、一九四八年には国民党支配区の工業資本全体のうちでほぼ三分の二を占めるに至った。又「全国の鋼鉄生産量の九〇%、石炭の三三%、電力の六七%、セメントの四五%、石油と非鉄金属の全部が支配下となり、紡績機械の六〇%、大銀行、鉄道、自動車道路、船舶、貿易会社の多くの部分がおさえられている」といふ。このような、「生産の集中、一般独占を経過」して国家権力と結び

つき、国家独占資本主義が形成されるのは異なり、「外国帝国主義の金融資本」の影響下に、最初から半封建的半植民地的経済構造の歪みの中で、同じひずみをもつ金融資本と癒着しつつ国家権力と結びついて、恐慌と戦争の介在の中に急激に生産の集積を行い、独占を進めたという形式にもかかわらず、それはやはり、他の諸国と比べて原則的に相違のない「国家独占資本主義」であって、「その未発達を論ずる理由」は全くないことになるのだろうか。たゞその「国家独占資本主義」が中国における資本主義の正常な発展の結果ではなくて、帝国主義支配の下におかれた半植民地制と半封建制の混合した産物であり、外国帝国主義の金融資本（独占資本）の附屬物として存在した（許濂新前出）にしても、又それ故にこの国家独占資本主義が民族工業・民族ブルジョア、労働者、農民（この国家独占資本主義の支柱である地主制を通じて、或いは流通機構から直接に）と直接的矛盾対立を有して、「社会の生産力の発展にとって大きな障害になっていた」から、それを社会主義的国营経済に転化させる仕方に、極めて独自の方向（反帝人民民主主義革命と平和的民族資本主義の止揚）が打ち出されるであろうとも。又その生いたちから規定される中国資本主義の後進的性格が、その「構造的特質」による国家権力の介入・時期を極度に短縮し、権力と結びついて政治的に生産の集積、独占化をすすめたために、生産の部門別、規模別に極めて大幅な生産力格差が実在し、古典的にいう「高度の社会化」「物質的基盤の準備」が実現せずして、「社会主義の入口」に立ったが故に、

そのよりの、国家独占資本主義から社会主義に移行する場合の社会主義経済建設のモデルに独自の型△元来資本主義が果してくるべき生産組織の近代化を社会主義化の過程で実現するというを印せられようとも。

（注1） 薛暮橋、蘇星、林子力共著「中国国民経済の社会主義的改造」三―四頁。

（注2） 許濂新「旧中国の国家独占資本主義」・「紅旗」一九六一年三、四期。杉野明夫「社会主義下の国家資本主義——中国のばあい」大阪市立大学経済研究所「アジアにおける国家資本主義」I所収二一六頁参照。

（注3） 一九三四年アメリカが世界恐慌の一打開策として銀政策（金本位放棄、弗価切下げ）を実施し海外より多量の銀を買い上げて以来、中国の国外銀価が国内銀価より高く、その間利益をあげる余地があったので、国内銀はどんどん海外へ流出し、一九三五年三月までに合計約二億八千万元の巨額の銀を失った。これを契機に、継続的に金融恐慌と商工業恐慌が起り、銀行錢莊の破産二十軒、工場商店の破産は数千に及んだ。

（注4） 方顯延、何廉、張純明他「支那経済建設の全貌」日本国際協会太平洋問題調査部、二―二頁以下「恐慌下における綿業」参照。敵中平世界資本主義経済危機中の中国棉紡織業（一九三二―三七）の危機期内日籍紗廠的傾軋及其繁榮「中国棉紡織史稿」二〇六頁以下、二一四頁以下。

（注5） 許濂新、官僚資本論、前掲書二一〇頁。

「中国政府はいろいろな公的機関および会社を動かすことによって、中国第一の企業経営者になった。いまや採炭、動力、重工業および生糸、紡績、砂糖などの生産事業にして政府の統制下にはいないものはない」（一九四七年一月九日付上海大公報）。

（第三章以下続く）